

2022年10月21日

弱者を助ける社会から弱者を生まない社会へ

近年、社会を覆ってきた漠然とした不安や閉塞感。その根源にあるものと向き合い、解決への手を打つことがポストコロナの日本に大切であると、慶應義塾大学の井手英策教授は語る。インタビューを上下2回にわたって掲載する。(聞き手=萩本秀樹、村上進 ④は22日付に掲載予定)



日本に共通の「将来不安」

——「生きづらさ」という言葉を多く見かけるようになりました。漠然と感じていても、それを明確な形で言葉に表すことができない人も多いのではないのでしょうか。

生きづらさには、2種類あると思います。一人一人が個別に抱えている生きづらさと、この社会が共有している生きづらさです。「多様な生きづらさ」と「共通の生きづらさ」と言えるかもしれませんが。私は学者ですので、普遍性を探究する形で、後者の「共通の生きづらさ」から始めたいと思います。現代の日本に共通の生きづらさは、一言でいえば「将来不安」です。

日本は、1997年で勤労者世帯の実収入が頭打ちとなり、今もそれを越えられていません。実収入が300万円未満の世帯が全体の3割、400万円未満が5割弱を占めます。これらの数字は、平成元年度の割合とほぼ同じです。大切なのは、現在は、共稼ぎの世帯が圧倒的に多いということ。つまり、二人で働くようになったのに、世帯所得が約30年前と同じ水準だということです。この間、自己責任が問われる社会になりました。日本は、現役世代への暮らしの保障が弱い。医療や子どもの教育、家の購入にかかる費用、老後の備えなどは、「自分の貯金でなんとかする」ことが前提になっています。高度経済成長期のように、「頑張れば報われる」「明日は今日より豊かだ」と皆が思えた時代であれば、自己責任でも良かったでしょう。もちろん当時も、低所得者層、働けない人、障がいのある人など、自分の力だけでは生きていけない人はいたわけですが、社会全体で、そうした人々を支える余裕がありました。では、日本で低成長が続く今、大勢の人たちが果たして自己責任で生きていけるのか。貯蓄するのが難しいのに、貯蓄しないと生きていけない現実がある。ゴールも解決方法も見えません。これが、大きな将来不安となって共有されていると思うのです。だから、親を介護するのも、子どもを何人つくるかというのも、全てを経済的なコストを踏まえて考えてしまう。愛や慈しみの対象である人の存在が、重荷に感じられてしまう。そんな生きづらさの根源にある問題を解決したいと思っています。

救われる側は負い目を感じる

——井手教授の発信からは、「社会を変える」という強い思いが感じられます。

それには私の生い立ちが影響していると思います。私は、母とその妹である叔母との3人の家

庭で育ちました。2人は私に恥ずかしい思いをさせまいと頑張ってくれましたが、小さな借家住まいの極貧生活でした。窓ガラスが割れた浴室には隙間風が吹きました。それでもほかの部屋よりは寒くないからと、ぬるま湯に漬かってぶるぶる震えながら本を読む。それが私の少年時代でした。家のために叔母が働き、母も店をやって、私を大学にまで行かせてくれました。しかし、1990年代初頭にバブル経済が崩壊した後は、借金が雪だるま式に増えていきました。学生生活を支えてくれた母と叔母には、感謝の言葉しかありません。ただ私は、卒業して会社勤めをせず、大学院に行きたいと母に打ち明けました。貧しかったのに、です。電話越しの母は10秒くらい、沈黙しました。そして一言、「あんたのよかごつせんね（自由にしなさい）」と言ってくれました。すべてをのみ込んでくれたのです。借金は、母の友人が、私にお金を工面してくれたことで清算できました。そんな、私と家族の命の恩人に対して、私は感謝するどころか、心ない言葉をぶつけてしまいました。申し訳なくて、今でも夢にうなされます。なぜ、そんなことをしてしまったのか。確かに、人を助けるのはいいことです。わが家も、母の友人の善意に救われたのです。それでも、助けられる側には、どうしても負い目が生まれる。心ない言葉も、その恥ずかしさをごまかすためだったのです。

目の前に弱者がいれば、どうやって助けようかと考えることが、これまでの社会で必要とされてきたことでした。しかし、そこから一歩踏み出して、そもそも「弱者を生まない」社会をつくらなければいけないのではないかと。その思いが、私の研究の原動力です。

現状肯定という名の諦め

——こうした現代に生きる若者たちの姿について、大学で学生たちと接する中で、どう感じていますか。

生きづらさを実感しているというよりも、多くの識者が指摘するように、現状肯定という名の「諦め」が顕著であるのが、現代の若者の特徴ではないでしょうか。だから例えば、「あなたは今、満足していますか」と聞けば、若者の生活満足度は、上の世代よりも明らかに高い。所得は低下し、貯蓄は難しくなり、生活不安は高まっているのに、満足度は高い。パラドックス（逆説）です。なぜ若者が、「諦めて」しまっているのか。一つの理由は、いい大学に入り、勉強して、いい会社に入れば一生安泰といった、かつての「成功モデル」が破綻してしまったからです。今では、どれだけいい大学を卒業し、いい会社に就職しても、将来が安心とは言い切れません。どこに向かって、どのように生きればいいのかが見通せない時代を、現代の若者は生きています。もう一つの理由は、子どもが「投資の対象」になってしまったことです。所得の低下とともに、子どもの数を限る世帯が増え、親たちは、一人や二人しかいない子どもに、ありとあらゆるエネルギーと財力をつぎ込むようになりました。投資には、必ずリターンを求めます。せつかく学校に行かせたのに、新しいことに挑戦させて失敗するようリスクは、取りたくない。親たちも、学校も、子どもたちに挑戦や冒険をさせなくなります。すると子どもたちは、挑戦の仕方を知らないまま、反抗期も経験したことのないような大人になるわけです。そうすると、現実の競争社会にいきなり直面する。そこで心が折れてしまう若者も多くいます。

基本的サービスを無償化する

——自分の環境を「変えられる」とは思えない。そんな無力感が社会に広がっている状況を、どのように打開すべきでしょうか。

内閣府のある調査によると、暮らしの水準がどれくらいかを聞いたとき、回答者の93%が「中流」、4%が「下流」と答えています。明らかに格差が広がり、相対的貧困率も十数%の日本では、理屈で考えても、十数%は「貧困層」のはずであるにもかかわらずです。また、別の国際調査では、自分

は「中の下」だと考えている人が、突出して高い国が日本でした。自分は「中の下」、つまり、ギリギリのところまで踏ん張っていると信じた人が、大勢いるのです。そのため、「生活が苦しい人を助けますよ」といっても、社会の大勢の人々は振り向いてくれません。そうではなく、中間層も含めて、「みんなが助かる」ビジョンを描くことが大切なんです。みんなが助かる世の中は、当然、弱い立場に置かれた人たちも助かる世の中になっていく。そういうふうな発想を切り替えないといけない。かつては、大半の人が自分の力で生きられる中、一部の人が苦しんでいた時代でした。しかし今では、苦しむ人が多い時代です。困っている人を助けようというだけの考え方は、説得力がなくなっている。「苦しみをいかに分かち合うか」という考えに、シフトすべきだと思うのです。

——この観点から、井手教授が提唱しているのが、「ベーシックサービス」という考え方ですね。

ベーシックサービスは、医療や介護、教育、障がい者福祉など、人間が生きていく上で不可欠な基本的サービスを無償化する政策です。最大の特徴は、サービスは必要な人しか使わないので財源を大幅に抑えられる点です。病気でなければ病院には行きませんよね。もう1点、ベーシックサービスは、民主主義を促進する政策です。サービスといっても、何を無償化するのか。何から始めるのか。どの税金でまかなうのか。ありとあらゆる点を議論してこそ、ベーシックサービスは成り立つのです。その意味で、医療、介護、教育、障がい者福祉などを無償化するベーシックサービスは、みんなが納税者になり、みんなが受益者になる、「痛みも喜びも分かち合う」社会を実現する構想でもあります。

いで・えいさく 1972年、福岡県久留米市生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。日本銀行金融研究所、東北学院大学、横浜国立大学を経て、現在、慶應義塾大学経済学部教授。専門は財政社会学。著書に『どうせ社会は変えられないなんてだれが言った？』『欲望の経済を終わらせる』『いまこそ税と社会保障の話をしよう！』『幸福の増税論』『ふつうに生きるって何？』『18歳からの格差論』ほか多数。最新著は『10歳から使ってほしい みんなのお金とサービス大事典』。2015年大佛次郎論壇賞、2016年度慶應義塾賞を受賞。